

北海道旭川地域での「日本版デュアルシステム」

－専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業に取り組んで－

北海道旭川工業高等学校長 笹川 政久

1. はじめに

平成16年7月2日、文部科学省は、「若者自立・挑戦プラン」の一環として、今年度から新たに開始する、専門高校等における「日本版デュアルシステム」の導入のための調査研究について、15都道府県15地域をモデル地域として指定した。

「日本版デュアルシステム」とは、若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより、若者を一人前の職業人に育てることをそのねらいとしている。

専門高校等においては、生徒が社会に出てから即戦力となるための実践的な技能・技術が身に付く「日本版デュアルシステム」の効果的な導入手法を探るため、導入に係る地域事情に応じた課題や教育界・産業界の連携手法について調査研究を行うことになった。

進路状況に関しては、表に示すように、ここ数年全体の半数程度が就職を希望しており、他は専門知識を継続学習するための進学を目指す者が多い。

就職希望者のうち約6割が生まれ育った管内での就職を希望しており、地域の景気動向によらず「地元志向」が強い。

さらに、管内に就職した生徒の7割までが、3年間学んだ学科の専門性を活かした職種に就いているのが現状である。

本校では、生徒がそれぞれの目標を達成できるように、進路指導部を中心とした市内の企業開拓をはじめ、生徒の意識を向上させるための講演会の実施、専門学科を主体とした模擬面接練習の強化、さらには高校生ものづくりコンテストの指導をはじめとする専門技術教育の向上に力を入れてきた。

また、平成14年度からは、北海道教育委員会による「高校生インターンシップ推進事業」を推進し、全ての学科においてインターンシ

2. 本校の状況

北海道旭川工業高等学校は、北海道のほぼ中央より北に位置する、7学科7間口を有する札幌以北最大規模の工業高校である。

本校における地域別就職希望者数の推移

	管内(人)		道内(人)		道外(人)		就職者数合計(人)	専門合計(人)
	就職者数	うち専門	就職者数	うち専門	就職者数	うち専門		
13年度	84	64	30	27	20	16	134	107
14年度	85	61	38	33	22	20	145	114
15年度	75	64	30	26	20	18	125	108
16年度	71	51	46	32	38	33	155	116

ップに取り組むことで、地域に対して優秀な工業人を輩出すべく、全職員協力の下で努めてきた経緯がある。

そこで、さらに地域に根ざした工業高校を目指す方策を思案する中、専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業に取り組むこととなった。

そのねらいは次の2点である。

- 専門的な技術・技能を高め、より実際の・実践的な職業知識と資質・能力の伸長を図ること
- 地域の産業・企業とのパートナーシップをより一層強め、地域産業が求める地域社会に有為な人材を育成すること

3. 研究計画

平成16年8月、本校は文部科学省から専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業のモデル校として3年間の指定を受け、初年度計画を次のように定めた。

研究第1年次
<ul style="list-style-type: none"> ○ 効果的なガイダンスの在り方の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒が希望する職業をアンケートまたは面談により把握する。 ・ 外部講師によるキャリアガイダンスを教員対象に実施し、その研修内容を踏まえて生徒への面談指導を行う。 ○ インターンシップから「日本版デュアルシステム」への円滑な移行の在り方の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップによる就業体験で、自己の適性について考えさせる ・ インターンシップ実施後、面談指導をとおして「日本版デュアルシステム」への動機付けを図る。 ○ 「日本版デュアルシステム」実施のための校内体制の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「日本版デュアルシステム」の教育

課程における弾力的な位置付けを検討する。

- ・ 実施に向けた教務内規の整備を目指す。
- 希望者を対象とした「日本版デュアルシステム」の一部試行
 - ・ 「日本版デュアルシステム」として2週間の企業実習を実施することで、実施上の課題について検討する。

4. 実施内容

- (1) 工業化学科の第1学年から第3学年までの生徒119名を対象として、進路希望調査を2回実施し、生徒が希望する職業を把握した。
- (2) このうち旭川市内への就職を第一希望としてあげた者に対しては、担任による面談指導を実施し、具体的な希望を聞き取るとともに、市内の雇用情勢について説明し、家族状況や本人の職業観についての把握を深めた。
- (3) 生徒が進路について自主的に考えることを支援するために、NPO法人キャリアナビによる講演会を実施した。
- (4) 教員の進路指導力向上を期し、キャリアガイダンスの実践的な方法と厚生労働省による「日本版デュアルシステム」について情報提供をいただく講演会を実施した。
- (5) 工業化学科の生徒119名を対象として、インターンシップを実施した結果、意識の変化が顕著であった生徒として、次のような事例が見られた。
 - ① 市内企業への就職を目指し、憧れの企業でインターンシップを体験する中、どうしても採用してもらいたいとの意欲から、求人依頼をするとともに、もっと仕事を覚えたいとして、2週間の企

業実習を希望する生徒。

② インターンシップ実施後、生徒同士の情報交換をとおして、別な企業の仕事内容にも興味を持ち、新たな職種への就職を考えて、2週間の企業実習を希望する生徒。

③ 市内での就職を考えて、インターンシップを実施したが、体験した企業とは別なところから求人があり、適性を確認することを目標に、2週間の企業実習を希望する生徒。

(6) 前述の生徒3名について、それぞれが希望する企業において、「日本版デュアルシステム」による企業実習を、2週間試行として実施した。

5. 企業実習の実際

企業実習3例のうち、紙面の都合から1例だけ紹介する。(生徒事例①)

その企業は、「バイオトイレ」を開発した会社で、市内はもとより、国内外からもその技術に注目を集めている企業である。



バイオトイレの設置作業



製品の広報活動

(1) 実習プログラムの策定

本事例は全面的な企業の協力体制により実現したもので、仕事内容や時期による制約の問題もあり、実習プログラムについて企業頼みの面が大きい。

本実習において身に付いた技能を端的にまとめると、次のようになる。

- 清掃（倉庫，展示製品）
- おがくずのパッケージ作業
- バイオトイレ納入・設置作業
- 部材製作取付作業（鏡，照明，芝）
- メンテナンス（修理，点検，交換）

(2) 生徒の自己評価

毎日10項目を課した自己評価（5段階）の平均で、最低値の項目は3.0で「時間を守る」、最高値の項目は4.8で「挨拶がしっかりできる」と「安全に心がける」であった。

このうち、時間を守ることについては、出勤等がルーズだったわけではなく、与えられた仕事量がこなせなかった反省である。

(3) 親の感想（一部抜粋）

3年生当初、親も本人も具体的な進路を決定できていませんでした。インターンシップを経験しましたが、実際の求人について

は白紙であり不安でした。

今年度より新設されました「日本版デュアルシステム」により、さらに2週間の実習機会を得ました。

この期間は、親子とも朝4時に起きて弁当作りや出勤を準備し、さらに深い仕事を教えていただいたようです。仕事に対する姿勢や、この仕事に打ち込めるかを、しっかり確認させてもらえるいい時間であったと考えます。

旭川での就職は無理とあきらめていたの、念願の内定をいただき本当にうれしくほっとしています。

(4) 企業実習後の企業側のコメント

- ・ 実習受入については、採用してもいいとの気持ちがあるからで、今後は数人のグループで受け入れたい。
- ・ 受入先を探すには、学校が企業側の情報を入手して生徒に示した上で、生徒の職種選択が必要である。
- ・ インターンシップについて、とりあえず（人生経験）として実施されるのは企業側には迷惑である。単純に人手が必要との考えには問題がある。製造業等では業務についての安全確保が課題となる。
- ・ 企業実習が終了して、お互いが評価できる。うまくいき、生徒の気持ちが強ければ、「もっとこんな技術を身に付ける必要がある」と意欲が出てくるものである。
- ・ 今後について、途中でもお互いがキャンセルできる仕組みをつくってもらいたい。

(正和電工(株) 橋井敏弘社長)

6. 研究成果と課題

- 企業との連携強化により、2週間の企業実習が試行でき、今後の研究を進める基礎作りができたこと。
- 実践的な技術や技能を身に付けることができた結果から、3例中2例で実際に就職が決定したこと。

などを成果としてあげておきたい。

一方、課題としては、

- 企業実習の規模を拡大していく際の協力企業の開拓方策。
- 実習プログラム作成について、企業と技術・技能に係る習得内容の調整
- 適切な評価の方法の構築

などがある。

研究第2年次（平成17年度）は、1か月間の企業実習の実施を目指し、現在準備を進めているところである。今後も課題解決のために、実践を重ねていく所存ですので、多くの方のご助言をお待ち申し上げます。